

2023年度 涉外委員会



2024年3月

日賀野 聡 ソニー（中国）有限公司

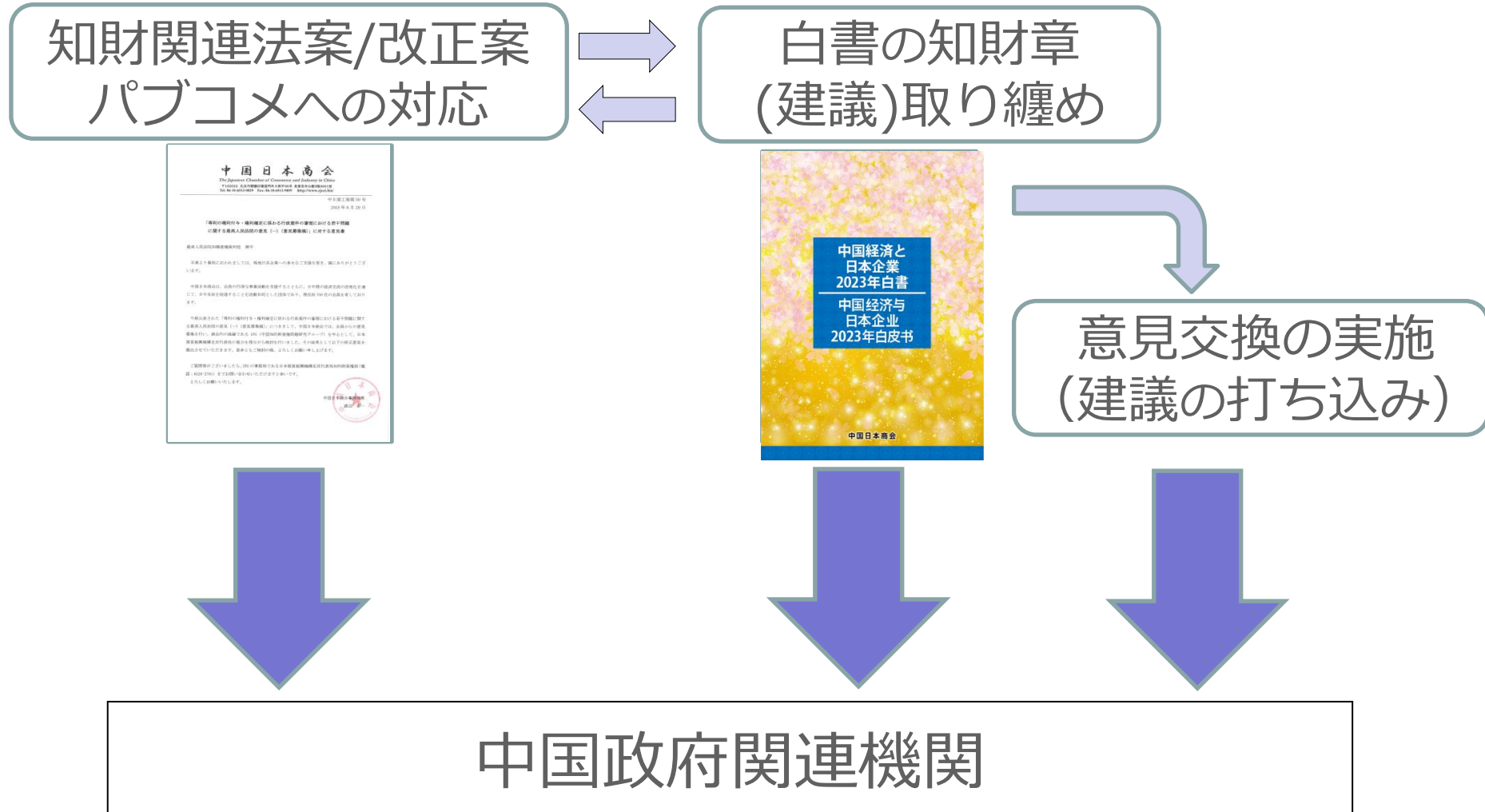
参加者一覽

12社体制（北京 9 社、上海 3 社）

	企業名	所在地
1	索尼（中国）有限公司	北京
2	日鉄諮詢(北京)有限公司(日本製鉄北京事務所)	北京
3	伊勢丹（中国）投資有限公司	上海
4	爱普生（中国）有限公司	北京
5	日産（中国）投資有限公司	北京
6	東芝(中国)社	北京
7	鐘化企業管理（上海）有限公司	上海
8	理光（中国）投資有限公司	北京
9	本田技研工業（中国）投資有限公司	北京
10	奧林巴斯（北京）銷售服務有限公司	北京
11	富士通（中国）有限公司	北京
12	威可楷（中国）投資有限公司	上海

（順不同）

中国IPGの捉える知財課題解決に向けた涉外



① 中国政府関連機関による 知財関連法案/改正案 パブコメへの対応



IPGパブコメ対応実績（2023年）

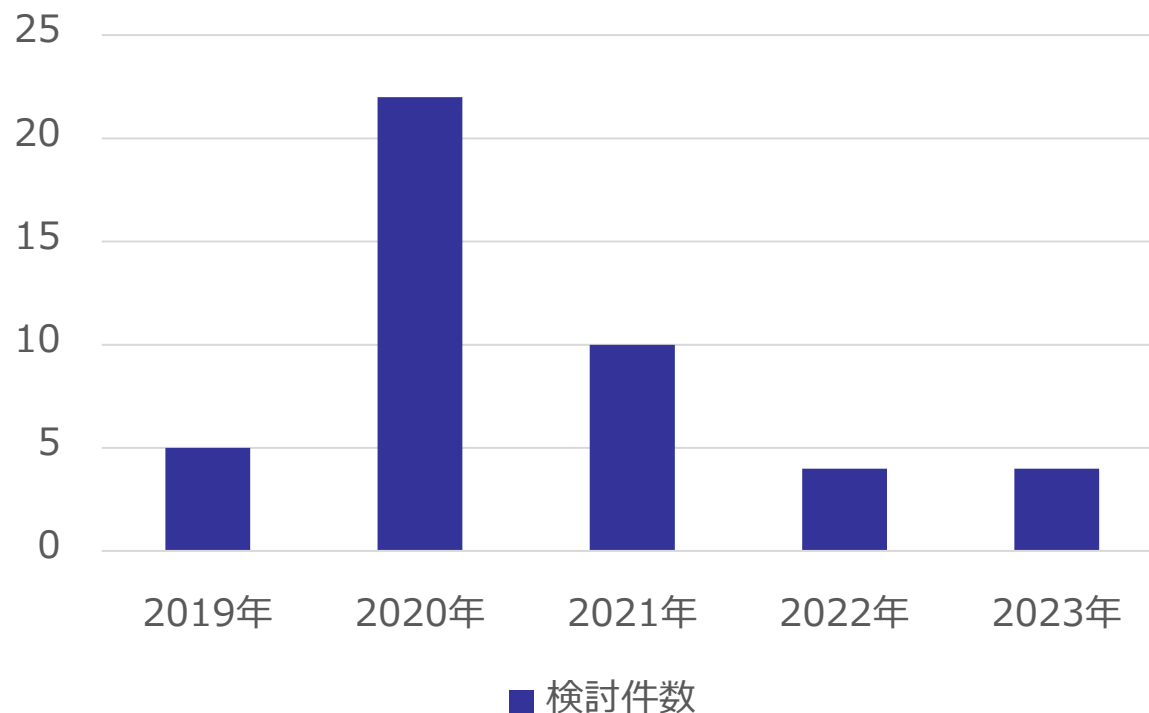


日付	募集機関	知財関連法案/改正案
2023/2/27	国家知識産権局	中華人民共和国商標法改正草案（意見募集稿）
2023/3/3	最高人民法院	知的財産権刑事事件の取り扱いにおける法律適用の若干問題に対する解釈（意見募集稿）
2023/6/16	国家市場監督管理総局	「業界標準管理弁法（改正草案請求意見稿）」（意見募集稿）
2023/7/28	国家市場監督管理総局	「標準必須特許分野に関する独占禁止ガイドライン」（意見募集稿）

過去のパブコメ対応状況との比較

対応が必要となるパブコメの件数に落ち着きがみられてきた。
一方、対応を要するパブコメが集中することがあり、引き続き
安定して対応できる体制を維持。

2024年2月末時点



② 中国政府向け白書の 知財章取り纏め



③ 中国政府関連機関との
意見交換の実施
(建議の打ち込み)

建議の重要度層別⇒涉外テーマ

建議テーマに優先順位をつけて、関係部門との意見交換を実施

建議事項	2023年 優先順位	合計
適切な商標審査 (1)	高	7
商標審査における情報提供制度の導入 (3)	高	7
再犯防止	高	7
模倣巧妙化への対処 (3)	高	7
知的財産権の濫用となる場合の基準明確化 (2)	高	7
懲罰的賠償	高	7
情報公開の促進 (3)	高	6
賠償金額算定の文書提出命令 (3)	高	6
専利権の冒認出願への対策	中	5
実用新案権および意匠権行使時の注意義務化	中	5
特許審査の迅速化・的確化	中	4
模倣品の海外流出への対応	中	4
知的財産の流通 技術輸出入禁止・制限リストの明確化	中	4
先使用权制度運用の適切化 (3)	中	4
専利出願集中審査についての条件明確化と条件緩和	中	3
特許請求の範囲や明細書の記載要件および補正制限の緩和	中	3
PCT出願段階での審査精度の向上	中	3
知的財産保護プログラムの整備強化	中	3
知的財産訴訟における技術調査官制度の拡充	中	3
判決の執行強化	中	3
ライセンス技術の保証期間等	中	3
意匠制度の見直し	低	2
商標審査の延期	低	1
専利権侵害に対する行政権限の適正化	低	1
司法機関・行政機関の期日・期限設定における配慮	低	1

2023年 意見交換会実績

日付	関連機関	対応内容/イベント
2023/7/11	市場監督管理総局	JETRO知的財産部を通じて意見交換会を実施
2023/12/04	海関総署	JETRO知的財産部を通じて意見交換会を実施
2024/01/16	国家知識産権局	JETRO知的財産部を通じて意見交換会を実施
2024/01/16	商務部、最高人民法院、国家知識産権局、海関総署、市場監督管理総局 他	商務部及び経済産業省をはじめとする政府関係機関が参加する日中知財ワーキンググループに、JETRO IPGとして参加

(1) パブコメ対応

- 知財関連のパブコメ件数は、落ち着いてきている。
- 対応を要するパブコメが集中することがあり、引き続き安定して対応できる体制を維持

(2) 白書対応

- 2024年白書案を日本商会へ提出済。
- FY24 第三四半期には、2025年白書案の準備を開始予定。

(3) 建議の打ち込み

- 各政府関係機関との意見交換会を実施。

以上